

2019年中間期の業績について

経営環境と業績

2019年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、個人消費の持ち直しを背景に緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、堅調な内需を背景に緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域経済活性化策の強化や生産性の向上などを背景に、緩やかな景気回復が期待されますが、海外経済の不確実性や通商問題などにより景気が下押しされるリスクが高まっており、金融市場や実体経済への影響に留意する必要があります。

2019年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は公金預金が減少したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ193億円減少し、5兆334億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ899億円増加し、3兆5,212億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ276億円増加し、1兆7,590億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加などによりその他業務収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ24億11百万円増加し、447億36百万円となりました。

一方、経常費用はリース子会社の売上原価の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ45億64百万円増加し、380億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ21億53百万円減少し、66億69百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付制度改定益の計上により特別利益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1億61百万円増加し、65億4百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ28億51百万円減少し、115億80百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ9億21百万円増加して370億97百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ17億33百万円減少して69億46百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計

主要な経営指標等の推移（連結）

		2017年中間期	2018年中間期	2019年中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	43,971	42,325	44,736	90,612	85,847
連結経常利益	百万円	8,956	8,822	6,669	16,775	15,482
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,232	6,342	6,504	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,690	10,843
連結中間包括利益	百万円	15,925	14,431	11,580	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	20,940	603
連結純資産額	百万円	353,391	370,829	366,316	357,391	355,859
連結総資産額	百万円	5,559,373	6,227,953	6,419,562	5,741,767	6,265,275
1株当たり純資産額	円	1,392.16	1,460.81	1,442.50	1,407.93	1,401.81
1株当たり中間純利益	円	24.56	24.99	25.62	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	46.07	42.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	24.52	24.95	25.58	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	46.00	42.66
自己資本比率	%	6.35	5.95	5.70	6.22	5.67
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.06	10.70	10.19	10.60	10.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△75,381	330,793	33,983	12,895	262,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	137,004	△45,489	△26,622	274,220	33,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,321	△1,015	△1,140	△6,337	△2,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	384,389	893,156	908,791	608,857	902,578
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,039 (1,252)	3,060 (1,272)	3,018 (1,260)	2,973 (1,258)	2,975 (1,263)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 5. 2017年度まで「その他経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、2018年中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。

間に比べ13億62百万円増加して65億24百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ26百万円増加して2億77百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ1億96百万円増加して27億70百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ4億48百万円減少して1億24百万円となりました。

2019年中間期の業績（単体）

預金は公金預金が減少したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ205億円減少し、4兆8,624億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ2億円減少し、961億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ17億円減少し、256億円となりました。一時払保険の期中販売額は116億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ928億円増加し、3兆5,345億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ276億円増加し、1兆7,691億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加などによりその他業務収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ8億25百万円増加し、371億65百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加などによりその他経常費用が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ26億36百万円増加し、302億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ18億10百万円減少し、69億48百万円となりました。

また、中間純利益は、特別利益に退職給付制度改定益を計上したことなどから、前中間会計期間に比べ3億41百万円増加し、68億63百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2017年中間期	2018年中間期	2019年中間期	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	38,272	36,339	37,165	78,319	73,225
経常利益	百万円	8,456	8,758	6,948	15,531	15,023
中間純利益	百万円	5,991	6,522	6,863	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,956	10,766
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	344,373	359,867	357,236	346,267	346,349
総資産額	百万円	5,543,617	6,209,836	6,401,827	5,723,446	6,249,680
預金残高	百万円	4,599,804	4,772,801	4,862,431	4,722,896	4,882,986
貸出金残高	百万円	2,988,725	3,276,441	3,534,585	3,102,047	3,441,753
有価証券残高	百万円	1,960,562	1,840,160	1,769,146	1,788,672	1,741,466
1株当たり中間純利益	円	23.61	25.70	27.04	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	43.18	42.43
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	23.58	25.66	27.00	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	43.11	42.36
1株当たり配当額	円	4.00	4.50	4.50	8.00	9.00
自己資本比率	%	6.20	5.79	5.57	6.04	5.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.73	10.32	9.88	10.27	9.74
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,463 (1,150)	2,466 (1,167)	2,407 (1,163)	2,399 (1,155)	2,377 (1,162)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年中間期及び2018年度の1株当たり配当額のうち50銭は創立140周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。
6. 2017年度まで「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。